

## 北名古屋市市民活動センター「μ-base」(ミューベース)について

## 【施設整備の背景】

ライフスタイルや価値観の多様化により、行政のみの視点でまちづくりを行う事が困難になる中、少子高齢化の進行や、公共施設やインフラの更新サイクルにより、自治体が自由に使える財源や人員が減少している。そこで、行政以外の主体によるまちづくりへの参画が期待されるが、多様な主体が集い、ワンストップで解決する充実した支援が受けられ、アイデアが拡散される場が必要だった。そのため、産官学民が連携し、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げ、地域課題の解決を図るための「共創」の拠点として、多機能型市民活動センターを整備することになった。

## 【施設整備の経緯】

令和3年9月末に廃止された西図書館跡地(市文化勤労会館3階)の改修にあたっては、「施設整備段階から産官学民の共創による施設づくり」をスローガンに、ワークショップ「リノベーションラボ」を開催し、令和4年度から3年間で計17回、543名の参加者が、多様な主体にとって利用しやすい施設となるようアイデアを出し合った。また、改修工事中もDIYワークショップを開催し、工事の一部に市民も参加して、令和6年10月1日に市民活動センター「μ-base」がオープンした。

## 【運営方式】

指定管理者制度(指定管理者:一般社団法人ママライフデザイン研究所)

## 【開館日】

火曜日から日曜日の午前9時から午後9時まで(相談支援機能は午後5時まで)

## 【主な機能】

- ・ コワーキングスペース 作業や打合せなどに使用できるフリースペース
- ・ イベントスペース セミナーやワークショップなどに使用できるスペース
- ・ ミーティングルーム 相談や会議などに使用できるクローズなスペース
- ・ クリエイティブスタジオ 動画の編集や録音に使用できる防音スペース
- ・ カフェ(指定管理者自主事業) ドリンクやランチを提供。誰でも利用可

## 【地域再生計画の位置付け】

整備費の財源の一部として、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)の交付を受けるため、共創のまちづくり拠点整備事業を地域再生計画に位置付けたことから、KPI(重要業績評価指標:Key Performance indicator)を設定し、その効果を検証する必要がある。

## 1 地域再生計画の名称

産官学民の多様な主体の参画による地域・社会課題の解決や魅力的なまちづくりを推進する共創のまちづくり拠点整備事業

## 2 計画期間

2024年3月28日から2029年3月31日まで

(今回の評価対象期間は、2024年10月1日から2025年3月31日まで)

## 3 数値目標

KPI	事業開始前	令和6年度目標値	令和6年度実績値	令和7年度目標値
人口・世帯数	86,129人	-30人 (86,099人)	-307人 (85,822人)	-30人 (86,069人)
施設の利用者数	0人	4,700人 (4,700人)	18,157人 (18,157人)	9,300人 (14,000人)
拠点で実施するメンバーシップ登録制度の登録企業・団体数	35件	5件 (40件)	41件 (76件)	5件 (45件)
行政以外の主体によるまちづくり等事業数	0件	45件 (45件)	30件 (30件)	55件 (100件)

## 【分析及び評価】(所管課による2次評価)

各KPIのうち、「人口・世帯数」については、死亡者数の急激な増加により、人口が目標値を大幅に下回る減少となった。「施設の利用者数」については、主に中学生、高校生の継続的な利用により、大幅な増加となった。「拠点で実施するメンバーシップ登録制度の登録企業・団体数」は、情報発信、セミナー受講、施設利用等に関するインセンティブを設定したことにより増加となった。「行政以外の主体によるまちづくり等事業数」については、メンバーシップ同士のマッチングにより、新たな活動の創出にも寄与している。

一方で開館からの半年間では活動団体の底上げや活性化は十分とは言えないことから、引き続き、メンバーシップ登録数の増加を図りつつ、活動主体の「量」の確保を行いながら、相談支援やセミナー等の開催により団体の自立・自走につながる「質」を向上させ、情報発信やメンバーシップ同士のマッチングにより、相互の「連携」の促進を期待している。

